

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成15年(2003年)5月4日
NO.141

発行：川西市議会
編集：市議会だより編集委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

総合計画基本構想を審議 平成15年度各会計予算案なども



平成15年第1回定例市議会は、去る2月27日に招集され、各会計の新年度予算案をはじめ、合計63の案件を審査し、3月28日に30日間の会期を終えました。

この定例会では、平成15年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体代表者が「総括質問」を行うとともに、予算審査委員会などにおいても、活発な論議が交わされました。

また、第2日には、「世界平和を希求しイラク問題の平和的解決を求める意見書」のほか、決議案1件を可決するとともに、最終日には、意見書案3件を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

- 第1日(2月27日)**
○会期の決定
○人権擁護委員候補者の推薦〔10議案〕⇒表決
○新年度施政方針⇒市長演説
○平成15年度一般会計予算など〔39議案〕⇒市長提案説明
〈議案熟読〉
- 第2日(3月5日)**
○意見書案〔1件〕⇒表決
○請願〔3件〕⇒表決
○決議案〔1件〕⇒表決
○総括質問
- 第3日(3月6日)**
○平成15年度一般会計予算など〔39議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔3件〕⇒委員会付託
○一般質問
- 第4日(3月7日)**
○一般質問
- 第5日(3月10日)**
○一般質問
〈常任委員会審査〉
〈予算特別委員会審査〉
- 第6日(3月28日)**
○平成15年度一般会計予算など〔39議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔4件〕⇒表決
○請願〔1件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
○意見書案〔4件〕⇒表決

市政運営方針で厳しい論議 “一般会計予算案を修正可決”

この3月定例会には、向こう10年間の市政の方向を定める『川西市総合計画基本構想』や、新年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて、活発に議論しました。

平成15年度の予算案は、市税が減収し、多額の市債償還が財政を圧迫する中で、福祉や環境対策などに配慮して編成されています。

このうち特に、一般会計予算案の審議では、「子どもの人権オンブズパーソン事業」や「市営葬儀」など四つの事業に関して、事業の廃止や見直しを行う必要があるとして、総額457億3800万円を、457億1223万3000円とするよう減額修正し、可決しています。

また、「総合計画基本構想」については、今後10年間にわたり、市政の基本的な方向性を定めるものであるだけに、「川西ベンチマークス（判断のための基準）一覧」について、さらなる検討が必要であるとして、これを削除するよう修正を加えて可決しています。

今後、新総合計画に掲げる「めざす都市像“わがまちと実感できる夢現都市”」の実現に向け、積極的に市政が運営されるよう期待します。

3月定例会

みんなの市議会

No.50

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注)〔 〕内は、前年実数

◆年間の通算会期日数は、104日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成14年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月、11月の3回にわたり開かれました。

これら7回の本議会の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、104日間〔103日間〕となっています。

議会活動 ～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催回数は、93回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成14年には、これら全体で合計93回〔98回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ444名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を293名〔266名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を151名〔126名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、151件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成14年には、市長から計118件〔111件〕の案件が提出されたほか、議会からも常任委員会の選任案件など17件〔11件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願12件〔10件〕を受理し、審査するとともに、議会からも4件〔9件〕の意見書・決議を提案しています。

総括質問は、本会議第2日目の3月5日に、交渉団体代表者6人で行われ、平成15年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。

ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

智政会

新行政SR作戦 人件費削減の方針聞く

「森林ボランティア団体」設立の考えも

議員 ①新行政SR作戦と人件費の削減について
②「森林ボランティア団体」設立へ向けた考え方について
③国民体育大会（弓道競技）会場の整備計画について



市長 ①本市では、これまでも行政SR作戦を推進し、一定の成果を挙げてきたところであるが、景気の低迷などにより、向こう10年間で約94億円の財源不足が生じると予想されている。

そこで、平成15年度から実施する行政SR作戦では、事務事業の見直しや人件費の削減など九つの推進項目を設定し、平成19年度までの5年間の効果目標値を40億円と設定したところである。

このうち、市職員の人件費については、職員定数の見直しや給料の削減、諸手当等の見直しなどを行い、18億1600万円を削減していく考えである。

総括質問

畑尾助役 ②市内の森林のうち、ヒノキを主体とした人工林の多くは、林業としての経営が困難であり、手入れされていない状況にある。

こうした中で、平成15年度では、市民の方を対象として、森林ボランティア団体育成事業を実施する考えであり、県立一庫公園の炭焼き窯を活用した炭焼き体験や、里山探索などを計画しているところである。

市としては、こうした事業を実施しながら、3年計画で森林ボランティア団体を育成していく考えである。

古川助役 ③本市は、平成18年に開

催される国民体育大会の弓道競技会場となることが内定している。

国体の弓道競技には、近的競技と遠的競技があるが、平成17年に開催されるリハーサル大会は近的競技のみであることから、近的競技の会場について、平成15年度に基本設計と実施設計を行うとともに、平成16年度に施設整備を行う考えである。

また、遠的競技会場については、本年3月に、大会の簡素化に向けた国体改革案が示される予定であることから、この改革案の決定後に整備計画を立てたいと考えている。

連合
市民クラブ

「総合計画」初年度の基本姿勢示せ

“コミュニティ”活性化への支援策も

議員 ①総合計画初年度における基本姿勢について
②コミュニティの活性化に向けた取り組みについて
③生涯学習短期大学「レフネック」と高齢者大学「りんどう学園」の今後の発展見通しについて

市長 ①平成15年度から実施する第4次総合計画では、めざす都市像を「わがまちと実感できる夢現都市」とし、その実現へ向けてまちづくりを進めることとしている。

具体的な方策としては、平成15年度に（仮称）川西市自治基本条例の制定を目指すほか、総合計画の進捗管理を行うため、「フォローアップ委員会」や「（仮称）行政経営委員会」を設置するとともに、まちづく

りラウンドテーブルの開催などを予定している。

今後は、これらの取り組みを通じて、総合計画に掲げる「新しい自治・まちづくりの仕組み」を構築していく考えである。

畑尾助役 ②本市では、現在、市内16小学校区のうち14小学校区で、12のコミュニティ推進協議会が結成されており、文化やスポーツ、福祉面での活動や、子供の健全育成に向けた取り組みなどが展開されている。

コミュニティは、本来、自主・自立の精神を基本として進められるべきものであることから、市としては、今後とも、その活性化を図るために、活動情報の提供や、活動に組みやすい環境づくりに努めるなど、側面的な支援を行う考えである。

教育長 ③高齢者大学「りんどう学園」は、高齢者の趣味、教養面の学習ニーズを満たしてきており、今後とも、高齢者の生きがいをづくりや社会参加の場として運営していく考えである。

また、生涯学習短期大学「レフネック」は、専門性の高い内容を自由かつたつに学習するといった校風のもと、既に700名を超える修了生を輩出しており、今後とも、その特徴を生かした運営に努めていく考えである。



公明党

高齢者施策 基本的な考え方問う

芸術文化振興への取り組み方針は

議員 ①高齢者施策に関する基本的な考え方について
②芸術文化の振興に向けた取り組み方針について
③川西病院に女性専用外来を設置する考えについて

市長 ①今日、高齢者の多くが、心身ともに元気で、社会的にも十分活躍できる方々であり、生きがいづくりや社会参加施策を引き続き実施していく必要があると考えている。

このため、本市では、平成15年度に、「高齢者保健福祉計画」や「介護保険計画」などの個別計画を「地域福祉計画」として取りまとめることにより、高齢者の保健・福祉施策を総合的に推進していくこととしている。

今後は、「生涯にわたる健康づくり」、「安心できる介護支援づくり」、「生き生きとゆとりある高齢社会」の三つを目標に、活力ある地域社会の構築を図っていく考えである。

畑尾助役 ②平成13年12月、芸術文化に関する自主的な活動を支援する

ため、「文化芸術振興基本法」が施行されている。

このような中で、本市では、川西市文化財団への支援を通して、多様で質の高い芸術文化の鑑賞機会の充実や、地域の芸術文化活動の育成・支援に努めることとしている。

平成15年度では、芸術文化鑑賞事業として、クラシック音楽や演劇、寄席など10事業を実施するとともに、地域の団体や個人を対象に、地域の芸術文化活動の育成援助事業を実施する考えである。

病院事業管理者 ③女性の社会進出が進む中で、女性特有の器官の変調や心の病といった疾病が増大しており、これに対応するため、女性専用外来の必要性が増していることは認識している。

しかし、川西病院で女性専用外来を設けるとなると、診療室の確保や診療体制の確立、女性医師を初めとしたスタッフの確保など、難しい問題が多々あることから、今後の研究課題としていきたい。

新年度の主な施策

健康福祉

●健康	
●健康診査の実施	1億9834万2000円
●歯科保健の推進	1億1965万1000円
●歯科診療の実施	3964万5000円
●地域福祉	
●地域福祉活動への支援	6887万4000円
●高齢者福祉	
●在宅高齢者への支援	1億3395万1000円
●障害者福祉	
●心身障害者への支援	8億8659万1000円
●児童福祉	
●子育て相談の充実	162万4000円
●民間保育所の整備	6166万3000円
●母子・父子福祉	
●児童扶養手当の支給	3億9128万4000円
●低所得者福祉	
●低所得者への支援	14億3776万2000円

教育文化

●学校教育	
●学校教育の推進（校区等の見直し）	2432万1000円
●情報教育の推進	3027万2000円
●中学校教育用パソコンの設置	4972万8000円
●小・中学校校舎等の緊急改修	1億6500万円
●明峰中学校校舎の大規模改造	8882万5000円
●地域教育	
●教育広報の発行	318万5000円
●留守家庭児童育成クラブの充実	1億1772万円
●生涯教育	
●野外活動施設の維持管理（知明湖キャンプ場の拡充等）	1609万8000円
●生涯学習の推進（ふるさと学舎事業の実施等）	60万3000円
●公民館の維持管理（清和台公民館エレベーターの設置等）	3002万3000円
●新生涯学習センターの整備	9480万円
●国民体育大会の開催準備	281万8000円
●生涯スポーツの振興	4920万4000円
●文化	
●文化の推進（ふれあいの祭典の開催等）	146万5000円
●文化会館大ホール音響設備の改修	1億8485万7000円
●阪神北部3市1町広域文化事業の実施	63万1000円
●文化財の保存・啓発	4億9831万4000円

環境共生

●環境保全	
●環境保全の啓発	276万9000円
●大気・水質・騒音等の監視	818万4000円
●環境影響評価の審査	1675万4000円
●省資源・リサイクル	
●ごみ減量・リサイクルの奨励	3788万6000円
●広域ごみ処理施設建設の推進	1億5624万9000円
●環境衛生	
●市道等不法投棄の処理	1330万2000円
●公園・緑地	
●ダリアの育成	348万円
●下水道	
●下水道（雨水・汚水）の整備	5億3670万8000円

日本共産党

人権基本計画策定の必要性を問う

粗大ごみ有料化の考え方も

議員 ①イラクへの軍事行動など国内外の情勢に対する所感について
②人権基本計画を策定する考え方について
③粗大ごみの有料化に関する考え方について

市長 ①本市では、昭和34年に、世界の平和体制確立と全人類の福祉増進に寄与する「世界連邦平和都市宣言」を行っている。

また、平成元年には、非核3原則を遵守するとともに、核兵器の廃絶を願う「非核平和都市宣言」を行っており、本日（3月5日）午前の本会議において満場一致で可決された「世界平和を希求しイラク問題の平和的解決を求める意見書」についても、全く同じ思いである。

畑尾助役 ②本市では、平成3年に人権擁護都市宣言を行い、すべての人々の人権が擁護されるまちづくりを目指してきたところである。

この間、国では、平成9年に「人権教育のための国連10年国内行動計

画」を策定され、本市でも平成12年に同計画を策定したところである。

すべての人権問題が解決していない状況の中で、これらの行動計画の精神を受け継ぎ、その成果を検証しながら、行動計画の最終年次となる平成16年中に、（仮称）人権基本計画



平和モニュメント

自由市政会

校園区見直しの考え聞く

“水道の安定供給”今後の対応方針も

議員 ①P F I（公共事業に民間の資金等を取り入れる手法）など、民間活力を積極的に活用する考え方について
②小・中学校と幼稚園の校園区の見直しについて
③水道の安定供給に向けた方策について

市長 ①民営化や民間委託については、法制度による制限の動向も注視する必要もあり、民間委託等の効果額は、委託料等と直営での人件費との比較になるため、職員定数管理の計画などとあわせ、慎重に検討していく考えである。

なお、P F Iについては、平成15年度からスタートする総合計画の中で、制度の研究や先例事例の調査な

どを行う考えである。

教育長 ②現在の校区は、校区審議会の答申を受け、平成9年4月に改正したものであるが、その後、地域の状況や校区に対する保護者のニーズなども変化しており、校区のあり方を検討する必要性が生じていると認識している。

そこで、平成15年度では、同審議会に、小・中学校と幼稚園の校園区のあり方や、学校規模などについて諮問したいと考えている。

水道事業管理者 ③今回の渇水は、昨年6月から11月までの雨量が、平年の約60%であったことが最大の要因であると考えている。

この間の渇水対策では、猪名川関連各市町の協議により、今回初めて平常時の各市町の受水量の枠を超えて、県水総量の枠内での相互融通が実現したところである。

今後とも、この教訓を生かして、久代浄水場の自己水と県営水道の受水を基本としながら、広域連携による相互融通の一層の強化を図っていく考えである。



を策定する考えである。
古川助役 ③粗大ごみの有料化については、廃棄物減量等推進審議会の答申で、「ごみに対する市民や事業者の意識を変え、ごみの減量化やリサイクルへの取り組みを活発化させるための契機として、また、減量に努

力する人とししない人の公平性の確保などの観点から、実施すべきである」との提言をいただいている。

これを受けて、今後開催される審議会では、受益者負担のあり方、有料化の範囲や対象物、手数料の設定などを検討していただく予定である。

新緑風会

地方分権 具体的な施策示せ

広域医療体制確立への取り組みも

議員 ①地方分権に関する具体的な施策について
②広域医療体制の構築へ向けた取り組み状況について
③教育問題の解決へ向けた取り組み方針について

市長 ①地方分権については、今後、地方の税財源問題が最大の焦点になると考えているが、同時に、住民自治の拡充は自治体みずからが総意工夫を凝らし、努力しなければならない問題であると認識している。

このような中で、地方自治体では、「官から民へ」を機軸にした政策展開が求められるのではないかと考えており、第4次総合計画の実行段階において、市民と事業者、行政とが連携・協働して進める「新しい自治・まちづくりの仕組み」を構築していく考えである。

畑尾助役 ②医療を取り巻く環境は刻一刻と変化し、もはや市単独の医療体制では十分な対応ができない状

況にある。

このような中で、阪神北圏域では、県が主体となり、かかりつけ医等が必要に応じて高度・専門的な医療機関を紹介する「病診連携」や、医療機関同士が高度医療機器等の共同利用などを図る「病病連携」を促進することにより、ほとんどの医療がこの圏域内で完結することを目指す、「地域医療連携システム」の構築に取り組んでいるところである。

教育長 ③現在の学校教育は、モラルの低下や子供たちの学びに対する意欲の問題、画一的な思考から抜けきれない教育現場の問題など、さまざまな課題を抱えている。

このような状況の中で、本市では、平成15年度から、学校と地域、行政と市民が役割を分担し、子供たちの豊かな育ちを支援していく「学びの協働」を新しい教育推進の指針として掲げ、具体的な事業を推進していく考えである。

◆総括質問項目◆（掲載分を除く）

【智政会】	【日本共産党議員団】	【自由市政会】
久保 義孝 梶田 忠勝 西山 博大 黒田 靖敏 吉富 幸夫 山口 嘉和 宮路 尊士 安田 未廣	住田由之輔 黒田 美智 大谷真智子 土谷 一郎	中礼思無哉 菅原 巖 倉谷八千子
○一般会計における市債発行額と公債費について	○小さなまちでも光り輝く自治を目指す考えについて	○職員の定数管理について
○基金の状況について	○地方自治と地方分権の理念について	○職員の給与と勤務条件の見直しについて
○行政経営改革の推進（行政S R 作戦）について	○阪神北部広域行政研究会について	○経費全般の節減・合理化について
○地方分権時代の職員像について	○安心と信頼が得られる病院づくりについて	○各種審議会等の見直しについて
○阪神北部広域行政推進協議会について	○専門職員による24時間体制の福祉相談窓口を創設する考えについて	○公社等外郭団体の見直しについて
○子育て・子育て支援施策について	○支援費制度の取り組み方針について	○職員の人材育成について
○中央北地区整備計画の今後の考え方や見直しについて	○民間認可保育所における保育基準の考えについて	○人事考課制度の充実について
【公明党】	○正規職員による少人数学級を実現する考えについて	○監査機能の充実について
志水 隆司 岩田 秀雄 江見 輝男 横谷 弘務 角谷 悠子	○ごみの減量化・リサイクルの推進に関する取り組み方針について	○市民の参画機会の充実について
○今後の行財政運営について	○広域ごみ処理施設の造成設計を早期に行おうとする考え方について	○民間保育所への対応方針について
○子育て支援策について	○皮革工場の下水道使用料免除について	○P F I 方式により社会体育施設を整備する考えについて
○支援費制度導入に向けた対応について	○中央北地区整備事業に関する今後の方針について	○ミニ公券債の発行について
【連合市民クラブ】	○地域の商店が地域住民の生活を支援できる環境の整備について	○補助金の見直しについて
辻 優 土田 忠 越田謙治郎 多久和桂子 安田 忠司	○職員の政策能力の向上へ向けた取り組みについて	○森林ボランティア育成の考えについて
○行財政改革の新手法の採用手続きと市民・職員への周知方法について	○補助金等審議会の構成について	○向山の管理状況について
○まちづくりに高齢者の力を活用する方策について		【新生緑風会】
○子育てのための地域スクラムについて		吉田 進 松田 恭男 村上 祐章

※議員名は、交渉団体の構成メンバー

快 適 安 全		産 業 活 力		自 治 体 経 営	
◎都市計画		◎産業		◎共感・共生のまちづくり	
●都市計画の線引き変更等	2095万円	●産業ビジョンの推進	145万5000円	●男女共同参画センターの運営	918万9000円
◎市街地整備		●中心市街地活性化の推進	305万7000円	◎協働とパートナーシップのまちづくり	
●中央北地区の整備	12億922万2000円	●森林ボランティアの育成	45万円	●協働のまちづくりの推進	45万8000円
●川西中央 E 地区優良建築物の整備	1億2936万3000円	●市民農園への支援	14万6000円	●市制施行50周年事業の実施	50万円
◎交通体系		◎労働	●労働者への支援	643万6000円	◎効果的・効率的・総合的な行財政運営
●呉服橋本通り線の道路改良	1億400万円	◎観光	●猪名川花火大会の開催	1460万9000円	●総合計画の進行管理
●小花滝山線の整備	8億3257万2000円				224万9000円
●栄町 1 号線の整備	7337万8000円				●広域行政の推進
●道路改良（市道 1 号など 2 路線）	4389万5000円				538万9000円
●橋りょうの維持補修（桃源橋など 2 橋）	5033万円				●住民基本台帳ネットワークシステムの運用
●放置自転車対策の推進	9590万2000円				3791万円
◎住宅					
●日高住宅地区改良の推進	2億3141万4000円				
◎防災					
●急傾斜地対策の実施	780万円				
●自主防災組織への支援	262万6000円				
◎消防・救急					
●消防団施設等の整備	2927万2000円				
●消防設備の維持管理（救助工作車の更新等）	1億4799万2000円				
●救急車の分散配置等	1103万1000円				
◎交通安全					
●歩道の整備（市道 4 号）	1億612万円				
●交通バリアフリー基本構想の策定	665万8000円				
◎防犯					
●生活安全事業の推進	294万6000円				
◎消費生活					
●消費者啓発の推進	222万5000円				

一般質問

要旨

福祉 保育所入所待機児童 解消へ向けた方策示せ

議員 少子化が進む一方で、保育所への入所希望者は増加傾向にある。

このような中で、本市では、昨年4月に開設された、市内で初めての民間認可保育所においてさまざまな問題が発生し、市立保育所への転所希望者もおられると聞くと、待機児童解消へ向けた市の基本的な考え方を伺いたい。

保健福祉部長 保育所の待機児童対策については、認可外保育所の認可化を含めて民間保育所整備により対応する考えであり、平成15・16年度で、現在の認可外保育所2カ所が認可保育所に移行されるほか、認可保育所1カ所も新設される予定で

ある。

また、民間保育所の運営に関しては、市としても責任があり、保護者の信頼に応えるべく、今後さらに指導の徹底を図っていく考えである。



福祉 “DNA疾病リスク検査” 保健センターで導入は

議員 国保事業等は大変厳しい財政状況にあるが、これを打開するには予防医療が有効であると考える。

そこで、遺伝的リスクを回避するのに有効な「DNA疾病リスク検査」を、保健センターで実施できないか。

保健福祉部長 この検査については、自分の遺伝体質を知ることにより、生活習慣や食生活を見直し、健康の増進と病気の予防につながるものとされているが、現段階では、発病に対する不安、結婚・出産等への影響

など、倫理的・社会的な課題と、生命の尊厳にかかわる非常に高度で重大な問題が指摘されている。

今後は、国の動向を慎重に見極める必要があると考えており、将来における検討課題としていきたい。

福祉 実施する考えないか “乳児医療費の無料化”

議員 乳児の医療費について、近隣では、市の独自施策として「外来・入院とも無料」を継続している市も

福祉 “カーヘルプボランティア” 制度化への考え聞く

議員 交通政策は、市民生活の質を左右する大切な課題である。

本市では、現在、社会福祉協議会で、高齢者や障害者の方を自動車で送迎する「カーヘルプボランティア」が実施されているが、さらに多くの方に利用していただくため、市で制度化する考えはないか。

保健福祉部長 カーヘルプボランテ

ィアの制度化については、道路運送法上の認可の取得や資格者の配置など困難な点があることから、現行法では非常に難しいと考えている。

しかし、障害者の方の外出や移動時の手だて・支援は大切であると認識しており、今後とも、同ボランティア活動も含めた移送支援の充実について検討していきたい。

一般質問は、本会議第3日目から第5日目の3日間にわたり行われ、15人の議員が、57項目について質問しました。
これらの質問のうち、15項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

再開発 中央北地区の再開発 今後の取り組み方針問う

議員 市の長期財政収支計画では、向こう10年間で94億円の財源不足が生じると推計されている。

このような中で、中央北地区の再開発事業を推進すれば、市財政がさらに悪化すると考えるが、市の基本的な考え方を伺いたい。

都市再生部長 従来の再開発事業の手法については、すでに限界がきて

いると考えている。

このため、中央北地区の整備については、民間資本の活用を図るため、「都市再生特別措置法」による「都市再生緊急整備地域への指定」を目指すほか、公共事業に民間資本を取り入れる手法、いわゆるPFIを活用するなど、財政負担を軽減する手法を検討していく考えである。

企画政策 阪神北部広域行政研究会「最終報告」 市民への周知方法を聞く

議員 平成15年2月に開催された、最終の阪神北部広域行政研究会では、3市1町の合併を当面見送ることや、11分野30項目の広域連携事業について平成14年度までに実施することなどが報告されたところである。

このような中で、合併等のメリット・デメリットを具体的に示してほしいといった声を聞くことから、今

後の周知方法を伺いたい。

企画財政部長 この研究会の最終報告については、3月15日号の市広報紙にその詳細を掲載し、住民の方々に周知させていただく予定である。

また、新たに設置する阪神北部広域行政協議会の内容についても、市のホームページや広報紙等を通じて、積極的な情報提供を行う考えである。

病院 小児一次救急医療 川西病院で実施できないか

議員 保健センターの応急診療所では、昨年10月から小児一次救急を実施しているが、点滴等の処置ができないケースもあるなど、その機能は十分とは言えない状況にある。

そこで、昨年9月以前のように川西病院において、医師会などの協力

を得て小児一次救急を実施することはできないか。

病院事務長 小児科医師の絶対数が不足する中で、300～400床の病院が単独で一次救急と二次救急（入院を必要とするもの）を実施することは、医師の労働過重となり、小児医療そのものの崩壊を招くこととなる。

このため、川西病院では、一次救急を実施することは非常に難しいと考えており、今後とも、広域の小児救急医療体制の構築に向けて努力していきたい。



本会議・委員会開催状況

1月	2月
31日○文教公企常任委員協議会（市立清和台中学校教諭による兵庫県迷惑防止条例違反事件に係る処分について）	3日○一庫ダム周辺整備調査特別委員会行政視察（さぬき市・高松自動車道「津田の松原サービスエリア」についてなど）
	4日○一庫ダム周辺整備調査特別委員会行政視察（甘木市・「寺内ダム」の周辺施設整備について）
	5日○第二名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（さぬき市・高松自動車道「津田の松原サービスエリア」についてなど）
	6日○第二名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（小松町・松山自動車道「石鎚山ハイウェイオアシス」についてなど）
	○まちづくり調査特別委員会行政視察（掛川市・掛川駅周辺の街づくりにについて）
7日○まちづくり調査特別委員会行政視察（浜松市・浜松東地区新拠点づくりにについて）	
10日○総務常任委員協議会（阪神北部広域行政研究会について）	

14日○厚生経済常任委員協議会（民間保育所の運営について）	10日○第1回市議会定例会（第5日）
17日○議会運営委員会	○議員協議会（総合計画及び主要部門別計画「産業ビジョン・男女共同参画プラン・地域福祉計画・生涯学習計画」に係る議員意見提出について）
18日○文教公企常任委員協議会（多田中学校の盗難事件について）	11日○総務常任委員会
20日○議会運営委員会	○文教公企常任委員会
○議員協議会（総合計画及び主要部門別計画「産業ビジョン・男女共同参画プラン・地域福祉計画・生涯学習計画」の概要説明について）	12日○厚生経済常任委員会
27日○第1回市議会定例会（招集日）	○建設常任委員会
○まちづくり調査特別委員会（川西市中央E地区優良建築物等整備事業について「経過報告」など）	13日○一般会計予算審査特別委員会
○議会運営委員会	14日○一般会計予算審査特別委員会
○文教公企常任委員協議会（猪名川の取水制限解除について）	17日○一般会計予算審査特別委員会
3月	18日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
4日○議会運営委員会	19日○議会運営委員会
5日○第1回市議会定例会（第2日）	28日○第1回市議会定例会（最終日）
6日○第1回市議会定例会（第3日）	○議会運営委員会
7日○第1回市議会定例会（第4日）	○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）

4月
1日○第2回市議会臨時会（招集日）
25日○市議会だより編集委員会
30日○議会運営委員会

第2回臨時市議会

平成15年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例及び川西市都市計画税条例の一部改正等の条例案」及び「川西市消防団員等公務災害補償条例の一部改正案」2件が審議されました。
これらの案件は、急を要するため、当日の本会議で即決され、それぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

北朝鮮による拉致問題の徹底説明等を求める決議〈要旨〉

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権を侵害した国家犯罪であるとともに、人道的な面からも断じて許されるものではない。平穏な生活を営む日本国民を突如として拉致し、24年もの長きにわたり拘束した北朝鮮の非人道性に慄然とし、込み上げる怒りを抑えることができない。川西市議会は、北朝鮮が責任と誠意をもって対応することを強く求めるほか、日本政府には被害者と家族の早期帰国を実現し、帰国者を手厚く支援するための法整備等を積極的に進め、北朝鮮政府に対し毅然とした姿勢で臨むことを強く求める。

世界平和を希求しイラク問題の平和的解決を求める意見書〈要旨〉

国連イラク査察団は、2月15日、国連安全保障理事会において、イラクが、大量破壊兵器などに関する疑惑を解消するため十分な協力をしていないとして、査察継続の必要性を強調している。国際紛争は、国際連合を中心とした国際社会の連携を軸として、外交努力によって平和的に解決を図るべきである。よって当市議会は、政府が、憲法の平和条項と国連憲章の理念に沿って、平和を希求する我が国の立場を貫かれ、イラク問題の平和的解決に向けて大きく貢献されるよう、強く要望する。

教育

《捨てられた有害図書など》 「白ポスト」設置で回収を

議員 近年、青少年に有害な図書やビデオがはんらんし、公園や駅に捨てられていることもあり、青少年補導委員の方などが回収されている。

近隣市では、捨てられた有害図書などを回収する「白ポスト」を設置し、成果を上げていると聞が、本市でも白ポストを設置する考えないか。

教育振興部長 本市では、120名の青少年補導委員の方が、市内全域を巡回され、有害図書なども回収されている。

今後は、近隣市の状況等をもう少し調査するとともに、

補導委員の方の声も聞きながら、白ポストの設置について検討していきたい。



教育

「学校評議員制度」 導入への取り組みは

議員 学校職員以外の者が学校運営に関して意見を述べるができる「学校評議員制度」は、法改正により平成12年4月から導入できることとなったが、本市ではまだ実施されていない。

そこで、この制度の実施に向けた取り組みについて伺いたい。

教育振興部長 学校評議員制度については、先行例等を参考に検討を進

めてきたが、学校側と評議員との協働が不十分なままこの制度を実施し、形式的に運営されていると思われる事例も少なくない状況にある。

このような中で、本市では、地域の方々と協働して活動できる組織づくりを進めている学校もあることから、このような学校をモデル校として平成15年度に1校でも評議員制度を立ち上げられたらと考えている。

環境
衛生

南北処理センター 耐用年数を問う

議員 平成13年6月に実施された北部処理センター改修工事と、平成14年5月に実施された南部処理センター改修工事とで、合わせて約17億円が投じられているが、両処理センターの耐用年数について伺いたい。

環境事業部長 焼却施設の耐用年数については、国庫補助制度において、機械類で7年、構築物で20年などと

されているが、主要機械の劣化の状態などを考慮しながら、15年を目途に全面改修や新設を実施する都市も多いようである。

本市の場合、南部処理センターを建設してから25年目、北部処理センターが19年目となることから、これらを長期間稼働させることは、懸念される問題も多いと認識している。

市民
活動

「NPO法人(特定非営利活動法人)」 今後の関わり方は

議員 今やNPO法人（特定非営利活動法人）は、1万団体を数えるまでに普及し、新しい市民社会の原動力になると考えられる。

このような中で、市としては、今後どのようにNPO法人と関わっていく考えか。

生活・人権部長 NPO等の非営利団体は、社会貢献活動を積極的に展開され、その重要性が広く認められ

てきている。

これを踏まえ、本市では、平成14年6月に市民活動センターをオープンし、情報の収集や発信、ネットワークづくりなどについて市民と協働で取り組んでいるところである。

今後とも、ボランティアやNPO等と連携しながら、協働とパートナーシップによるまちづくりを推進していきたい。

財政

今後の財政運営 基本的な考え方問う

議員 本市は、現状の財政運営を続けた場合、平成20年度で財政再建準用団体、民間企業でいう倒産に陥ると予測されている。

このままでは、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けざるを得ないと思うが、今後の対応方針について伺いたい。

企画財政部長 地方財政再建促進特

別措置法の適用を受けた場合、地方債の制限など、市の行財政運営はかなりの制約を受け、市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。

市としては、平成15年度から、向こう5年間で40億円の効果額を見込んだ「新たな行政SR大綱」に基づく取り組みを実践し、財政再建準用団体への転落を防止する考えである。

総務

“カタカナ語”や“外来語” 市の使用方針を聞く

議員 カタカナ語や外来語がはんらんする中で、本市でも、政策用語や施設名に外来語がよく使われているが、高齢者などから「カタカナ語ばかりで意味不明」といった声も聞かれる。

そこで、本市における外来語の使用方針について伺いたい。

総務部長 外来語の使用については、

書き手の都合を優先していないか十分に注意してきたところであり、言いかえや注釈などの工夫をしたうえで使用することが大切であると考えている。

今後とも、国語研究所などの専門機関の提言を踏まえながら、十分に精査し、わかりやすい言葉を使用するよう心掛けていきたい。

農林

《都市近郊農地》 保全へ向けた対策示せ

議員 都市近郊の農地は、消費者に安全な作物を供給するだけでなく、景観の形成や洪水の調整、生態系の保護など、さまざまな機能を持っており、まちの貴重な資源である。

そこで、農地の保全へ向けた市の考え方を伺いたい。

生活・人権部長 農地の保全については、農地に対する地域住民の理解や協力と、きめ細かな施策が必要である。

これを踏まえ、本市では、農業委員や自治会などが参加する地区協議会を立ち

上げ、農地の活用などについて協議していただくこととしており、3年後には、休耕地対策として市民農園を開設したいと考えている。



市内中部

道路
整備

都市計画道路“多田清和台線” 早期事業化の考えないか

議員 県道多田停車場多田院線（多田駅前～多田院1丁目）は、幅員が非常に狭く、車が通れば人が危険にさらされる状況にある。

このため、都市計画道路多田清和台線の早期建設が望まれるが、市の対応方針を伺いたい。

土木部長 県道多田停車場多田院線については、家屋が建ち並んでおり、

抜本的な道路改良はできないが、待避所の設置等による道路改良で対応したいと県から聞いている。

また、都市計画道路多田清和台線については、中部地区の都市基盤整備を図るうえで重要な路線であることから、早期事業化が図られるよう、引き続き県へ要望していく考えである。

「遺伝子組み換えイネ(米)」を食品及び飼料として承認しないことを求める意見書〈要旨〉

米国での「スターリンク（アレルギーの危険性のある殺虫性コーン）」混入食品のリコール事件や、国内未承認ポテトのスナック菓子への混入事故等で、国民は遺伝子組み換え食品に不安を抱いている。

こうした中で、日本人の主食である「米」の遺伝子組み換えの開発が進められ、その実験が既に始まっているが、「米」の遺伝子組み換えの安全性が確認されていない以上、予防的な対応をとることが重要と考える。

よって当市議会は、政府が、食の安全、農業、環境を守るため、遺伝子組み換えイネを承認しないよう、強く要望する。

住宅再建支援制度の創設並びに被災者生活再建支援法の見直しを求める意見書〈要旨〉

阪神・淡路大震災以降、多くの復興施策が推進されたが、被災者が自力で住宅を再建することは困難であることから、公的支援制度創設の必要性が強く認識されることとなった。

平成10年には、被災者生活再建支援法が制度化されたが、住宅再建は具体化されておらず、同法についても見直しを図ることとしている。

また、被災者の実情や東海地震等の発生を想定した場合、公的支援施策の拡充は急務である。

よって当市議会は、住宅再建支援制度を創設するとともに、被災者生活再建支援法の見直しを講じられるよう、強く要望する。

国から地方への税源移譲を求める意見書〈要旨〉

国では、構造改革の議論が進められているが、我が国が再生を期するためには、真の地方分権改革を推進し、活力に満ち溢れた地域社会を形成していくことが重要である。

真の地方分権を達成するためには、早期に、税源移譲を含め税源配分を根本的に見直し、地方の自主財源の強化・充実を図るとともに、地方交付税制度や補助金制度のあり方などを見直す必要がある。

よって当市議会は、国が、地方分権改革の道筋を明確に示され、その論議の過程においては、地方の声を十分に尊重されるよう、強く要望する。

一般質問項目（掲載分を除く）

PFI活用によるまちづくりについて
「電子入札」制度の具体的な検討内容や実施時期について
市庁舎の駐車場出入口の利用方法について
川西市男女共同参画プランの庁内での取り組みについて
交通空白・不便地域における対策について
地区内巡回、駅と病院を結ぶ小型バス運行に関する今後の見通しについて
第4次総合計画における「住民と行政が協働のまちづくりを行うこと」について
第4次総合計画における「都市デザイン」の地域核（多田駅周辺）の整備について
阪神北部広域行政研究会で議論された広域行政のマイナス面について
市立川西病院などの公共施設を巡回する母子家庭自立支援員の配置について
大和地区の下水道跡地などを利用した福祉施設建設について
子育て支援策について
能勢電鉄各駅へのエレベーター設置など、市のバリアフリー化に向けた考えについて

高齢者の虐待防止に関する市民への啓発及び職員・介護関係専門職・民生委員などへの研修について
高齢者虐待に関する実態調査の実施と虐待事例発見時の対応について
関連部署による高齢者の虐待防止連絡会議設置について
子ども人権オンブズパーソンの活動状況について
高齢者医療費の市民負担の軽減策について
歩きたばこ禁止条例の制定について
市営葬儀の現状について
事業系及び家庭系ごみの減量化について
現有炉のダイオキシン対策と広域ごみ処理施設について
広域ごみ処理施設の土地選定について
大和団地内循環バス等に関する現時点での市の評価と欠損額補助に対する考えについて
川西能勢口駅周辺の違法駐輪について
多田中学校への通学路の改善について
住宅開発に際して道路拡幅のための土地を市費で購入する考えについて

子供読書の日の取り組みとブックスタート事業に対する考えについて
不登校対策としてホームステディー制度を導入する考えについて
家庭教育支援の取り組みについて
大和地区への公民館設置と建設について
学校経営基盤の確立と教職員の研修について
特色ある学校づくりへの取り組みについて
特色ある「生き生きスクール事業」への取り組みについて
幼稚園及び小学校での環境教育への取り組みと今後の考え方について
保育所、幼稚園、小学校及び中学校の教育施設をエレベーター設置等によりバリアフリー化する考えについて
学校教育の現状と学力低下対策について
子どもサポーター政策について
通学路の安全確保について
学校図書館における蔵書の充実と司書の配置について
旧加茂小学校跡地の残存校舎の利用計画について

一般質問 発言議員

（発言順）
角谷 悠子
安田 忠司
黒田 美智
倉谷 八千子
村上 祐章
北上 哲仁
吉富 幸夫
岩田 秀雄
土谷 一郎
向井 陽子
宮路 尊士
大谷 真智子
梶田 忠勝
山口 嘉和
黒田 靖敏

予算委員会報告

総額946億6576万4000円で編成された平成15年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。

4日間の委員会審査を経たのち、本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、一般会計については、当初予算額457億3800万円を457億1223万3000円に減額する修正案が賛成多数で可決されました。また、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、住宅街区整備用地先行取得事業特別会計、介護保険事業特別会計、水道事業会計及び病院事業会計は賛成多数、他の特別会計は全員賛成により、いずれも原案のとおり可決されています。

なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

「地方交付税」財源保障の考え方問う

固定資産税額

今後の推移は

委員 平成15年度、地方交付税（国が地方へ配分する財源保障の主なもの）については、前年度と比べ3億3000万円の減額となっているが、地方交付税におけるナショナルミニマム（国家における社会保障などの最低基準）の考え方を伺いたい。

畑尾助役 地方交付税の機能については、地方に対する国の財源保障機能と、都市間の税収均衡を図るための財源調整機能があるが、現在、国では前者の機能を削るかどうかで議

論がなされている。

このような中で、地方交付税におけるナショナルミニマムについては、地方交付税で措置するか、あるいは、地方への税源移譲を行うかのいずれかでなければならないと理解している。

委員 平成15年度、固定資産税については、前年度より3億9556万6000円減の83億5432万7000円が計上されているが、地価が下落する中で、今後、課税額がどのように推移するのか伺いたい。

資産税課長 国では、平成12年度以降、負担水準（評価額に対する前年度課税標準額の割合）の均衡化を重視した調整措置がとられており、平成15年度以降もこれを促進する措置が講じられている。

したがって、このまま地価が安定すれば税額は上がり、地価が下がれば税額も下がることとなる。



歳出

電子自治体推進協議会の検討内容など聞く

「交通バリアフリー重点整備地区計画」策定メンバーの構成も

委員 平成15年度では、兵庫県と県下の市町で組織する電子自治体推進協議会の所要経費が計上されているが、この協議会の検討内容や、電子自治体の構築へ向けた市の対応方針を伺いたい。

情報課長 この協議会では、戸籍・住民票の発行など33事務をモデルとして、県下統一の申請届け出システムの開発について検討されており、平成15年度では、すべての市町が参加するかどうかの確認などが行われる。

本市では、電子自治体の構築に向けた動きに対応するため、すでに設置しているＩＴ戦略会議やＩＴ推進懇話会を通じて全庁的に取り組む考えである。

委員 新年度では、地域福祉計画に基づく「地域安心拠点づくり」を推進するため、ラウンドテーブル（参加者が一住民として発言を行う対話の場で、定期的に開催するもの）を実施する経費として100万円が計上されているが、この具体的な内容について伺いたい。

福祉推進室長 本市では、平成15年度から、概ね小学校区を単位として、「福祉デザインひろばづくり」（地域安心拠点づくり）を推進する考えである。

ラウンドテーブルは、住民の方が、地域における福祉課題を把握され、その解決に向けて情報交換や意見交換をされる場として開催するものである。

委員 新年度では、「（仮称）川西市環境基本条例」を制定するため、

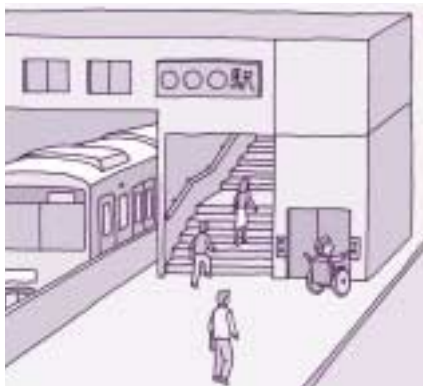
委員報酬として56万3000円が計上されようとしているが、条例を制定する基本的な考え方を伺いたい。

生活・人権部参事 環境問題については、平成5年の環境基本法の制定以降、公害問題だけではなく、地球環境など新たな分野もクローズアップされてきている。

本市では、新しい総合計画をスタートさせるに当たり、市民や事業者、行政が取り組むべき基本的な方向を条例で定めていくべきであると考え、平成15年度に条例を制定しようとするものである。

委員 平成15年度では、交通バリアフリー重点整備地区計画策定業務の委託料として、500万円が支出されようとしているが、この策定メンバーの構成や重点整備地区の選定方法について伺いたい。

土木政策課長 交通バリアフリー重点整備地区計画の策定メンバーは、現在、18名と考えており、交通事業者や学識経験者などで9名、残りの



9名を一般公募の方、高齢者や身体障害者の方をお願いする予定である。

また、重点整備地区の選定方法については、交通バリアフリー法の対象となる九つの駅から、策定メンバーの意見などを考慮して決定したいと考えている。

委員 地域住民が自主的に運営する「スポーツクラブ21」の設立を支援するため、新年度では、五つの小学校区でクラブハウスが建設されようとしているが、既存クラブとの連携をどのように図っていく考えか。

スポーツ課長 地域スポーツクラブ（スポーツクラブ21）の設立については、既存組織との連携、調整が非常に重要な問題になると認識している。

このことから、地域スポーツクラブを設立するための組織づくりについては、既存団体を含めた会議の中で調整していただくようお願いしているところである。

修正意見 広島での平和記念式典に参列するための「平和バス」に係る経費については、194万6000円全額を削減すべきである。

「子どもの人権オンブズパーソン事業」については、既に受けている相談等を整理のうえ、平成15年9月末をもって廃止することとし、予算額の約半額、1228万9000円を減額修正（報酬は、人権啓発推進事業に組み替え）すべきである。

「市営葬儀」については、事業廃止後の代替策などに検討を加え、平

成15年9月末には事業を廃止することとし、予算額の半額、2095万1000円を減額修正（人件費は、環境衛生総務費に組み替え）すべきである。

最後に、「わくわく学習パートナー事業」に係る経費1783万6000円を減額修正すべきである。

なお、これらの減額修正に合わせて、歳入等についても必要な措置を講ずるものである。

修正案に対する反対意見 「子どもの人権オンブズパーソン事業」については、活動内容や運用面で検証すべき点はあるものの、制度そのものの廃止には賛成できない。

また、「平和バス」と「市営葬儀」については、市民とともに、さらに検討する必要があると考えており、修正案には賛成できない。

修正案に対する賛成意見 この四つの事業については、それぞれ重要な事業であると認識しているが、現在、取り組まれている行政改革や事業等の見直しといった観点から、当分の間、様子を見たいと考えており、修正案に賛成する。

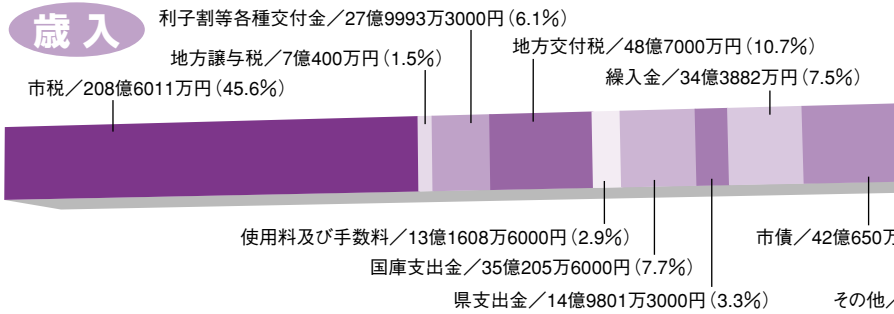
原案に対する反対意見 平成15年度では、老人医療の助成対象が削減されるとともに、チャイルドシートの助成制度が廃止される一方で、中央北地区の再開発は引き続き推進されようとしているほか、行政SR大綱や前期総合計画についても、市民に負担を強いる内容となっており、本予算案には賛成できない。

一般会計予算

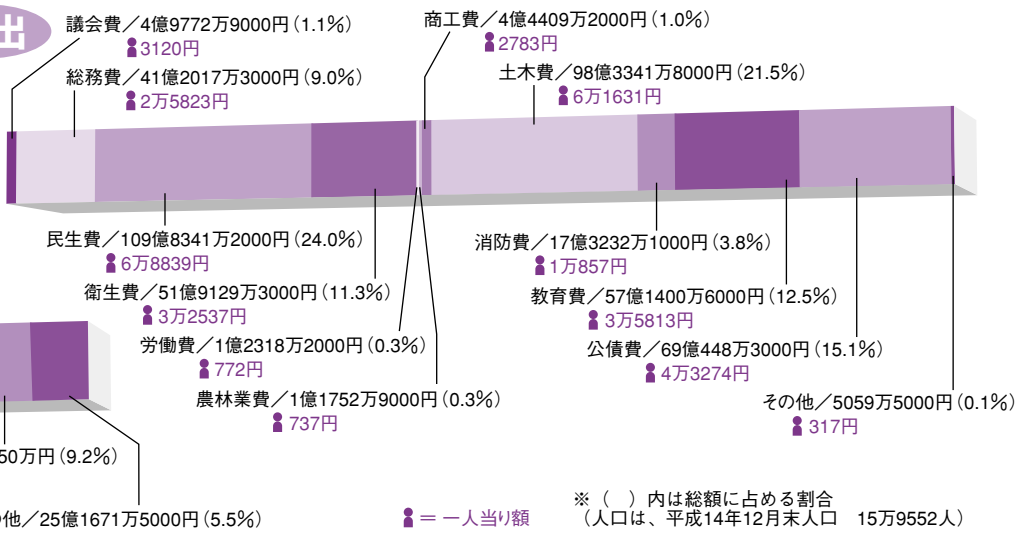
総額 457億1223万3000円

対前年度伸び率 2.5%

歳入



歳出



＝一人当り額

※（ ）内は総額に占める割合
（人口は、平成14年12月末人口 15万9552人）

特別会計

国民健康保険事業 特別会計

“人間ドック助成”積算根拠は

委員 平成15年度では、人間ドックの助成として1167万円が計上されているが、その積算根拠を伺いたい。
保険年金課長 人間ドックの助成については、毎年少しずつ増加しており、平成15年度では、川西病院で実施する1泊2日コースで、1人当たり3万1500円の98件分、保健センタ



ーで実施する1日コースで、1人当たり1万6500円の520件分をそれぞれ計上したものである。
反対意見 介護納付金等の引き上げを盛り込んだ内容であり、本予算案には賛成できない。

駐車場事業 特別会計

「ジョイン川西駐車場」今後の経営方針問う

委員 平成15年度、ジョイン川西駐車場については、管理事業費として1678万1000円が計上されている一方で、使用料収入は1200万円と見込まれていることから、今後の経営方針

を伺いたい。
道路交通室長 ジョイン川西駐車場については、近隣市にオープンした大型商業店舗への消費者の流出や、周辺の駐車場の増加などにより、厳しい経営を強いられているが、今後とも、PR活動を行うなど、健全経営に向けて努力していきたい。
反対意見 市民に多額の負担を強いる内容となっており、本予算案には賛成できない。

住宅街区整備用地 先行取得事業特別会計

“先行投資資金”回収の見通しは

委員 本事業は、中央北地区住宅街区整備事業の推進に当たり、国から65億円を借り入れ、用地の先行取得を行っているが、先行投資した資金の回収見通しを伺いたい。
中央北地区整備室主幹 本事業については、資産デフレが進む中で、先行投資した資金をどのように回収するかが大きな問題となってい

る。
　　今後は、長期的な視点に立ち、購入した土地を使って収益を上げる方法と売却の両面で検討を進めたい。
反対意見 市民に大きな負担を強いる内容であり、本案に反対する。

老人保健事業 特別会計

高額療養費支給手続き聞く

委員 平成14年10月の老人保健法の改正により、高額療養費の支給対象者が増加するが、その支給手続きについて伺いたい。

保険年金室長 高額療養費は、指定口座への振り込みとしている。
　　また、その手続きについては、これまで、支給対象者から1カ月単位で申請していただいていたが、加入者の負担を軽減すべく、1回の申請で済むように、全国的にその方法が変更されたところである。

交通災害共済事業 特別会計

本事業は、損害保険への住民ニーズが多様化する中で、共済加入率が低下するなど、厳しい環境となっている。

平成15年度では、加入者数を前年度より1580人減の4万9420人と見込み、3050万8000円で当初予算が編成されている。

下水道事業 特別会計

「財政運営審議会」設置の目的は

委員 平成15年度では、下水道財政運営審議会委員の報酬として、61万8000円が計上されているが、この

審議会の設置目的を伺いたい。
下水道室長 この審議会では、将来を見通した健全な財政を確立するため、財政の健全化方策や管理運営費の負担のあり方、使用料体系などについて審議いただく予定である。
反対意見 消費税が転嫁されており、これを削除する修正案を提出し、本予算案に反対する。

介護保険事業 特別会計

“第2段階保険料”未納の要因は

委員 本事業では、世帯全員が市民税非課税である「第2段階」などに保険料未納者が多いが、これに関する市の考え方を伺いたい。
介護保険担当主幹 保険料未納のケースとしては、所得が減って負担感が大きい方もおられるが、介護保険制度自体に理解を示していただけない方も見受けられる。
　　このようなことから、所得の低い方が多くおられるという要因だけで、収納率が下がっている状況ではないと理解している。
反対意見 65歳以上の方の保険料の値上げを盛り込んだものであり、本予算案には賛成できない。

農業共済事業 特別会計

「園芸施設共済制度」実施の考えは

委員 本共済事業は、水稻が被害を受けた際に補償する事業であるが、ビニールハウス等に対する園芸施設共済制度を実施する考えはないか。
産業労政室長 本市では、40戸程度の農家がビニールハウス栽培をされていることから、平成15年度では、生産組合長さんの協力を得ながら、園芸施設共済制度に関する意向調査を実施する予定である。

公営企業会計

水道事業会計

現行の料金体系 見直す考えないか

委員 一世帯当たりの年間使用水量が減少傾向にある中で、平成15年度でも、収益的収支で多額の純損失が見込まれている。
　　本市の料金体系は、使用水量に応じて最大74倍の料金格差があることから、使用料の増収を図るため、料金体系を見直す考えはないか。

水道事業管理者 本事業では、平成15年度に水道経営の外部評価を受けるため、川西市水道事業経営審議会を開催する予定である。
　　この審議会では、料金体系のあり方など、今後の経営について広く意見をいただく予定であり、これらを踏まえながら、経営の健全化に向けた方策を模索していく考えである。
反対意見 5%の消費税が転嫁されており、これを削除する修正案を提出し、本予算案には反対する。

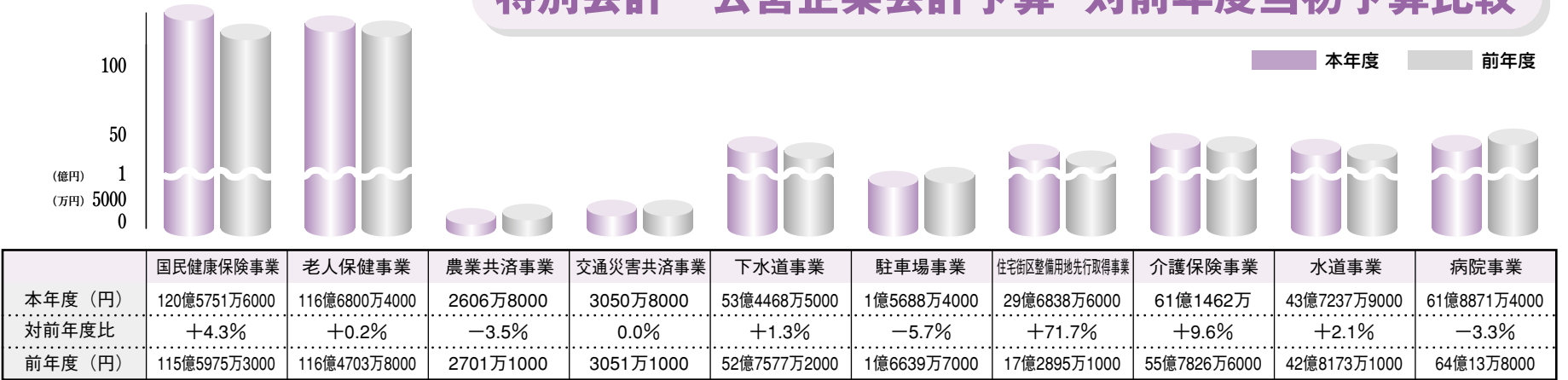
病院事業会計

“薬品等の材料費” 抑制への取り組みは

委員 平成15年度では、薬品等の材料費として、17億5218万1000円が計上されている。
　　他病院では、各種材料を共同購入し、経営の健全化に努めている例もあるが、経費抑制に向けた取り組み方針を伺いたい。
病院事務長 川西病院では、共同購

入は行っていないものの、できるだけ安く薬品を購入するため、全国の「薬価の妥結状況」や、近隣の公立病院の値引率を参考に薬価交渉を重ねるなど、材料費の抑制に向けて努力してきている。
反対意見 消費税が転嫁されており、これを削除する修正案を提出し、本予算案には反対する。
賛成意見 小児科医療の充実や一層の経営努力を図られるよう要望し、本予算案に賛成する。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会 6 件、文教公企委員会 4 件、厚生経済委員会12件、建設委員会 5 件、四つの委員会に分割付託された補正予算案 1 件の計28件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

青少年野外活動施設条例の一部改正で論議
一般会計(教育費)補正予算も

文教公企常任委員会

■川西市青少年野外活動施設条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、知明湖キャンプ場の拡充に伴い、施設管理を委託するとともに、使用料の改定等を行おうとするものである。

問 使用料を値上げしようとしているが、その理由を伺いたい。

答 知明湖キャンプ場については、オープン以来18年が経過する



国民健康保険税条例・介護保険条例の一部改正を審議

厚生経済常任委員会

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国民健康保険事業の健全化を図るため、介護納付金分国民健康保険税の所得割の税率等を変更しようとするものである。

問 所得の減少やリストラなどで生活が困窮し、保険料を滞納されている方への対応策を伺いたい。

答 本市では、景気が低迷する中で、市独自の減免制度を設けており、リストラをされた方についても、必要書類等を持参された場合には、この規定に基づき、きめ細かな対応を行っているところである。

◇ ◇ ◇
反対意見 保険料の値上げにより、市民の負担がさらに増大することから、本案には賛成できない。

賛成意見 今回の改正は、国保制度を維持していくためにはやむを得ないと考えており、本案に賛成する。

■川西市介護保険条例の一部を改正

中で、管理運営経費などが増加しており、さらには、今回のキャンプ場の拡張に伴い設備等を充実していくことから、中学生以下の日帰り使用料を50円から150円にするなどの改定を行うものである。

◇ ◇ ◇
反対意見 本来、料金改定をせず、低料金で利用者の増大を図るべきであり、本案には賛成できない。

■平成14年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）〈分割付託〉

問 奨学資金貸付金の減額要因と制度の周知方法について伺いたい。

答 この貸付金の減額については、平成14年度から、学資支援の充実を図るため、貸付金額を増やす一方で、給付を取りやめたことなどが要因と考えられる。今後とも、中学生への進路指導や広報紙などを通じて、制度の周知に努めていきたい。

する条例の制定について

本案は、平成15年度から17年度までの3年間における第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料額を設定しようとするものである。

問 今回、基準となる第3段階の保険料を3000円から3200円にされようとしているが、今回の保険料額の設定に当たり、介護給付費準備基金を取り崩そうとする考え方を伺いたい。

答 保険料額の設定に際しては、その上昇をできるだけ抑えるため、基金を取り崩しながら改定する考えである。また、その取り崩しは、将来の安定運営を図るため、2分の1程度に抑えていく考えである。

◇ ◇ ◇
反対意見 介護保険制度そのものに反対であり、本案には賛成できない。

賛成意見 今回の保険料の見直しはやむを得ないと考えており、本案に賛成する。

総合計画基本構想を修正可決

「ベンチマークス一覧」を削除

総務常任委員会

■川西市総合計画基本構想を定めることについて

本案は、時代の潮流に的確に対応した、新たなまちづくりの目標と方向性を示し、総合的で計画的な行財政運営を行うため、総合計画基本構想を策定しようとするものである。

問 今回、総合計画基本構想の中に、ベンチマークス（判断のための基準）一覧を加えようとしているが、その基本的な考え方を伺いたい。

答 新総合計画の推進には、市民と事業者、行政とが共通の目標を持って努力していく必要があると考えており、そのコミュニケーションツール(情報伝達手段)として、この一覧を加えようとするものである。

◇ ◇ ◇
修正意見 「川西ベンチマークス一覧」を削除すべきである。

修正案に対する賛成意見 この一覧が、今後10年間の市の指標となることに不安を抱いており、修正案に賛成する。

修正部分を除く原案に対する反対意見 この基本構想には、行政の責任領域の後退や、市民の負担増などが盛り込まれており、修正部分を除く原案にも反対する。

地区計画区域内建築物の制限に関する条例を可決

一般会計(土木費)補正予算も

建設常任委員会

■川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について

本案は、地区計画区域内における建築物の敷地や構造、用途に関する制限を定めようとするものである。

問 地区計画制度を導入することとなった経緯を伺いたい。

答 本市では、これまで、良好な住環境を守るため、開発指導要綱による行政指導や建築協定により対応してきたところである。

しかし、良住宅地が分割されていく状況などを考慮し、住民の意向に沿った、きめ細かなまちづくりに対応できる地区計画制度を導入しようとするものである。

■平成14年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）〈分割付託〉

問 今回、違法駐車等防止事業の委託料として511万円が減額さ

■川西市公文書公開条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の制定等に伴い、「知る権利」の明記など、規定の整備を行おうとするものである。

問 公文書の公開請求に係る手数料として、1件につき300円を徴収しているが、その基本的な考え方を伺いたい。

答 公文書の公開では、手数料徴収が請求権の行使を阻害しているとは認められない点や、受益者負担と公平性の観点などから、手数料の徴収は必要不可欠であると考えている。

◇ ◇ ◇
修正意見 公文書の公開請求に係る手数料は無料にすべきである。

原案に対する反対意見 手数料の徴収は、公開請求の妨げとなっており、全国的にも無料化の動きが大きくなっていることから、原案には賛成できない。

原案に対する賛成意見 本案は、現行条例と比べて非常に前進した内容となっている。また、手数料については、受益者負担の観点などから、徴収すべきであると考えており、原案に賛成する。

れようとしているが、その要因を伺いたい。

答 違法駐車防止事業については、川西能勢口駅周辺での活動に加えて、平成14年度と15年度に県の緊急地域雇用対策事業の補助を受け、県道川西篠山線火打交差点から南の区間でも実施しているところである。

今回の減額は、主に火打交差点以南区間の契約金額が、当初見込みより438万5000円下回ったことが大きな要因である。



審議案件

- 全員賛成■
〈条例の制定〉
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（建設）
 - 〈条例の一部改正〉
 - 川西市職員定数条例（総務）
 - 川西市教育情報センター設置条例（文教公企）
 - 川西市付属機関に関する条例（厚生経済）
 - 川西市福祉金条例及び川西市福祉医療費の助成に関する条例（同）
 - 川西市予防歯科センターの設置及び管理に関する条例（同）
 - 川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例（同）
 - 川西市心身障害者施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）
 - 〈補正予算〉
 - 平成14年度川西市一般会計第5回補正（各委分割付託）
 - 平成14年度川西市農業共済事業特別会

- 計第2回補正（厚生経済）
- 平成14年度川西市交通災害共済事業特別会計第1回補正（建設）
- 平成14年度川西市下水道事業特別会計第3回補正（同）
- 平成14年度川西市駐車場事業特別会計第1回補正（同）
- 平成14年度川西市介護保険事業特別会計第4回補正（厚生経済）
- 平成14年度川西市水道事業会計第2回補正（文教公企）
- 平成14年度川西市病院事業会計第4回補正（同）
- 〈予算〉
- 平成15年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成15年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成15年度川西市交通災害共済事業特別会計予算（同）
- 〈その他〉
- 人権擁護委員候補者の推薦＝10件
- 川西市総合計画基本構想を定めること修正案（総務）

- 阪神広域行政圏協議会規約の変更（同）
- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（同）
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稲）共済特別積立金の取崩し（同）
- 市道路線の認定及び廃止（建設）
- 賛成多数■
〈条例の一部改正〉
- 川西市公文書公開条例（総務）
- 川西市個人情報保護条例（同）
- 川西市青少年野外活動施設条例（文教公企）
- 川西市手数料条例（厚生経済）
- 川西市国民健康保険税条例（同）
- 川西市介護保険条例（同）
- 〈予算〉
- 平成15年度川西市一般会計予算修正案（一般会計予算特別委）
- 平成15年度川西市一般会計予算（同）
- 平成15年度川西市国民健康保険事業特

- 別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成15年度川西市下水道事業特別会計予算（同）
- 平成15年度川西市駐車場事業特別会計予算（同）
- 平成15年度川西市住宅街区整備用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成15年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- 平成15年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成15年度川西市病院事業会計予算（同）
- 〈その他〉
- 川西市総合計画基本構想を定めること（総務）
- 賛成少数■
〈条例の一部改正〉
- 川西市公文書公開条例修正案（総務）
- 川西市個人情報保護条例修正案（同）
- 〈予算〉
- 平成15年度川西市下水道事業特別会計予算修正案（特別・公企会計予算特別委）
- 平成15年度川西市水道事業会計予算修正案（同）

- 平成15年度川西市病院事業会計予算修正案（同）
- 【請 願】
- 採 択■
- 政府に「平和の意見書」の提出を求める請願書
- 政府に「イラク問題の平和的解決を願う意見書」の提出を求める請願書
- 日本人拉致事件の全容解明と早期解決を求める請願
- 「遺伝子組み換えイネ（米）」を学校給食に使用しないことを求める請願書（文教公企）
- 「遺伝子組み換えイネ（米）」を食品及び飼料として承認しないよう国に意見書の提出を求める請願書（厚生経済）
- 「被災者生活再建支援法」見直しについて国に意見書提出を求める請願（同）
- 住宅再建支援制度創設について国に意見書の提出を求める請願（同）
- 不採 択■
- 情報公開にかかる手数料無料を求める請願書（総務）
- 【注】（ ）は付託された委員会です。